



JAPEX



JAPEX



石油資源開発ビジネスレポート  
2008秋・冬号

2008年4月1日～2008年9月30日

証券コード: 1662

石油資源開発株式会社

## 経営理念

### 新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

当社は、1955年の創業以来、わが国の石油及び天然ガスの供給拡大を主たる目的として事業を展開し、埋蔵量ゼロから出発し、順次新規油ガス田の発見を重ねる中で現在の経営基盤を確立してまいりました。

引き続き当社は、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売会社として、埋蔵量の確保と生産量の拡大を図るとともに、供給規模の拡大に伴い増大する信頼性の高い供給の継続という社会的責任にも応えてまいります。また、天然ガスの輸送システム構築とその活用等、新たなビジネスモデルによる事業展開の重要性の高まりに鑑み、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、上記を当社企業グループの経営理念としております。

#### 見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。



長期的視点に立ち、当社としての強みを活かして、一層の株主価値の向上に努めてまいります。

### 探鉱開発は長期プロジェクト、埋蔵量の確保が重要

石油・天然ガスの長期安定供給には、埋蔵量の確保・拡充が不可欠であり、これが当社グループの最大の経営課題であります。石油・天然ガスの探鉱開発事業の特性として、初期の地質調査から試掘を経て資源を発見し、開発、生産、販売に至るまで10年以上の長期プロジェクトとなることが通例であります。このように息の長いプロジェクトを遂行するためには、チームワークが重要と考えております。各部門がひとつの目標に向かって力を合わせ、引き継ぎを繰り返しながら成果を出していくという事業形態であることから、プロジェクトの中心は、中堅・若手の社員が担っていく必要があると考えますので、人材育成にも力を注いでまいります。



埋蔵量に関して、当社グループは、本年5月に策定した2008年度から2012年度までの5年間の中期事業計画において、2013年3月末までに埋蔵量を3.5億バレルに倍増(2007年3月末比)させる目標を掲げております。

## 中期的な経営方針について

当社の中期的な経営では、次の3点に取り組んでまいります。

第1に、探鉱開発による埋蔵量の拡充であります。大きなリスクを伴う石油・天然ガスの探鉱開発において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱を実施することにより、新規埋蔵量の発見と確保を目指します。

第2に、天然ガス一貫操業システムの強化であります。当社の主力事業分野である天然ガス供給事業において、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、卸供給等)までを効率的な一貫操業システムとするガスインテグレーションを推進し、当社の設備と各種サービス機能とを有機的に結合した天然ガスビジネスモデルの構築を通じて、他のガス供給事業者との差別化を図ります。

第3に、技術研究開発への取り組みであります。天然ガスから石油製品を製造する技術であるGTL(ガス・トゥ・リキッド)では、日本GTL技術研究組合を通じて、新潟県で実証プラントの建設を進めており、2009年上期には実証運転が始まる計画であります。

次世代エネルギーといわれるメタンハイドレート開発については、国の計画によると来年から官民共同研究のフェーズ2が始まります。当社は引き続きメタンハイドレート開発計画に積極的に協力し、中核的な役割を果たしてまいります。

地球温暖化対策の切り札となるCCS(二酸化炭素地中貯留)事業は、本年5月に電力及び石油元売り各社等と協力し

て日本CCS調査株式会社を設立し、CCS事業に本格的に取り組む準備が整いました。これらの新規技術の開発にも経営資源を投入してまいります。

## 2009年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

2009年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、原油CIF価格の上昇が大きく寄与し、当社グループの原油価格が前年同期に比べ上昇したことにより、探鉱費や販売費及び一般管理費の増加によるコスト増もありましたが、売上高は前年同期比19,551百万円増収の110,912百万円、営業利益は3,514百万円増益の12,546百万円となりました。経常利益は受取配当金の減少や有価証券評価損の計上等により504百万円減益の13,321百万円となり、四半期純利益は324百万円減益の9,371百万円となりました。

## 株主の皆さまへ

当社は、長期的視点に立ち、事業活動から得られた資金を探鉱開発投資や技術研究開発に充当するとともに、安定的な配当の維持に努め、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、その整備と拡充を図り、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行ってまいります。株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2008年11月

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修



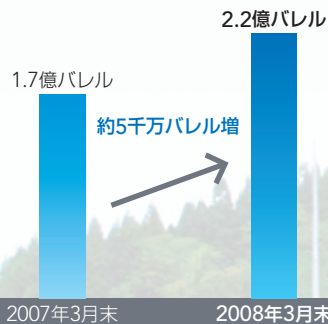
## 探鉱作業について

当第2四半期連結累計期間の探鉱作業は、地質データの取得・処理・解釈作業を実施するとともに、2008年3月から8月にかけて新潟県新潟市、聖籠町、胎内市の沖合で各1本計3本の試掘井を掘削しましたが、商業量に見合う埋蔵量は確認できませんでした。引き続き、下半期の作業として、国内及びリビアでの試掘を計画しています。

## 埋蔵量について

2008年3月末現在の確認埋蔵量は原油換算2.2億バレルとなり、2007年3月末現在に比べ約5千万バレル増加しました。

### 確認埋蔵量



- (注) 1. 2007年3月末現在の埋蔵量は、当社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量です。  
2. 2008年3月末現在の埋蔵量は、当社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する出資比率相当量の合計です。



## 天然ガス事業について

当社の主力事業分野である天然ガス事業では、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇により、天然ガスの相対的な優位性や環境優位性が顕在化しており、大口需要家を中心に需要が増加していることから、国産ガスの生産能力増強のための設備投資やLNGの輸入量増加に向けた交渉を進めています。また、仙台市ガス事業民営化については、東京瓦斯株式会社及び東北電力株式会社とともに中核企業となり資格審査を申請し、承認されたことから、仙台市より示されている民営化スケジュールに沿って、応募提案への対応を検討しています。

## CCS事業について

2008年5月、当社は電力をはじめとする主要企業と協力して日本CCS調査株式会社を設立しました。CCSとは、Carbon-dioxide Capture and Storage(二酸化炭素地中貯留)の略で、CO<sub>2</sub>を分離・回収して、地下1,000m以深の地中に閉じ込める技術です。CO<sub>2</sub>の大規模削減が可能であり、地球温暖化防止に最も有効とされています。本年度は、国内のCCS大規模実証試験の実施に向けた本格的な調査を行っています。



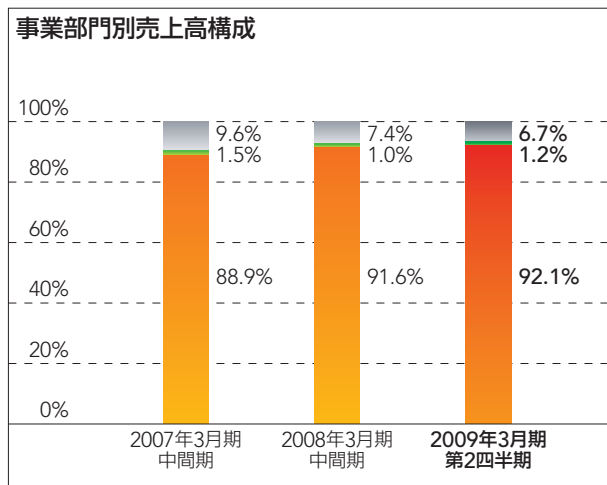
# 2009年3月期第2四半期連結累計期間 業績ハイライト



## 第2四半期連結財務諸表のポイント

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日) (単位:百万円)	前中間 連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日) (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)	増減率
売上高	110,912	91,360	+19,551	+21.4%
営業利益	12,546	9,031	+3,514	+38.9%
経常利益	13,321	13,825	-504	-3.6%
四半期純利益	9,371	9,695	-324	-3.3%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。



## 事業部門別売上高構成

### ■ 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門の売上高は、前年同期比184億円増収の1,021億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、92.1%となっています。

### ■ 請負事業部門

請負事業部門の売上高は、前年同期比4億円増収の13億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、1.2%となっています。

### ■ 其他事業部門

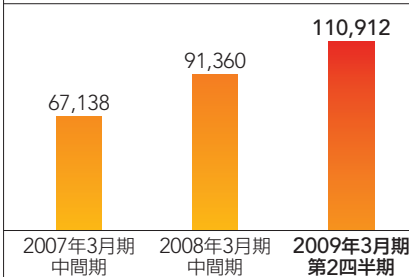
其他事業部門の売上高は、前年同期比6億円増収の73億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、6.7%となっています。

## 売上高

当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から2008年9月30日まで)における売上高は、サハリン原油の買入販売数量が減ったものの、主に原油やビチューメン価格の上昇により1,109億円と前年同期比195億円(+21.4%)の増収となりました。

## 売上高

(単位:百万円)

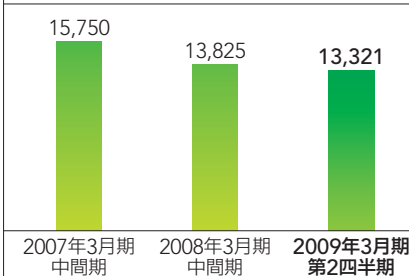


## 経常利益

原油やビチューメン等の価格上昇を反映して売上総利益が前年同期比103億円(+36.4%)の増益となったものの、昨年度末から続いた新潟県沖合の試掘3坑やフィリピンでの試掘作業等により探鉱費が49億円(+95.2%)、販管費が18億円(+13.3%)の増加及び受取配当金の減少、為替差損や有価証券評価損の計上等により、経常利益は前年同期比5億円(-3.6%)減益の133億円となりました。

## 経常利益

(単位:百万円)

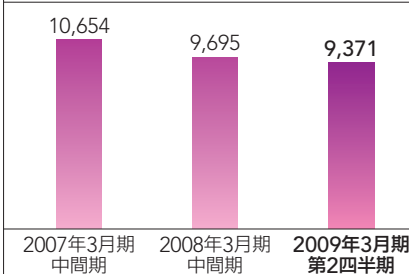


## 四半期純利益

四半期純利益は、前年同期比3億円(-3.3%)減益の93億円となりました。

## 四半期純利益

(単位:百万円)



## 第2四半期連結財務諸表のポイント

	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日) (単位:百万円)	前中間 連結会計期間末 (2007年9月30日) (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)	増減率
流動資産	91,981	79,685	+12,295	+15.4%
固定資産	474,830	541,423	-66,593	-12.3%
流動負債・固定負債	148,974	167,053	-18,078	-10.8%
純資産	417,837	454,056	-36,218	-8.0%
総資産	566,812	621,109	-54,297	-8.7%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

総資産 (単位:百万円)	純資産 (単位:百万円)	1株当たり純資産 (単位:円)
2007年 3月31日	2007年 3月31日	2007年 3月31日
2008年 3月31日	2008年 3月31日	2008年 3月31日
2008年 9月30日	2008年 9月30日	2008年 9月30日





## 天然ガス

### 生産量

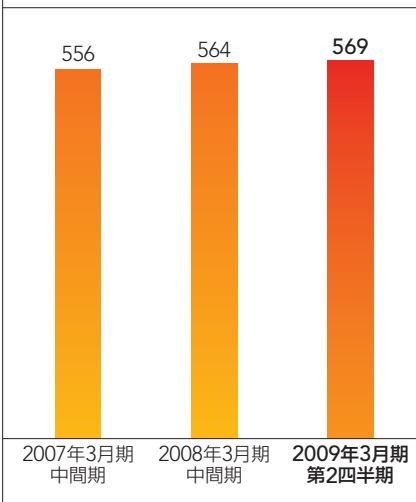
当第2四半期連結累計期間における天然ガス生産量は、前年同期比5百万m<sup>3</sup>増の569百万m<sup>3</sup>となりました。

### 販売量

当第2四半期連結累計期間における天然ガス販売量は、都市ガス及び産業用需要家向けの販売が増加した結果、前年同期比15百万m<sup>3</sup>増の647百万m<sup>3</sup>となりました。

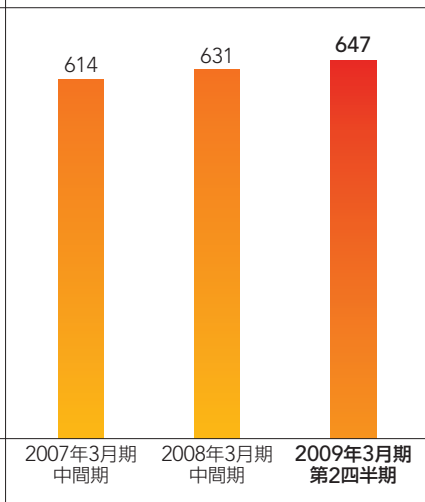
### 天然ガス生産量

(単位:百万m<sup>3</sup>)



### 天然ガス販売量

(単位:百万m<sup>3</sup>)



## 原油

### 生産量

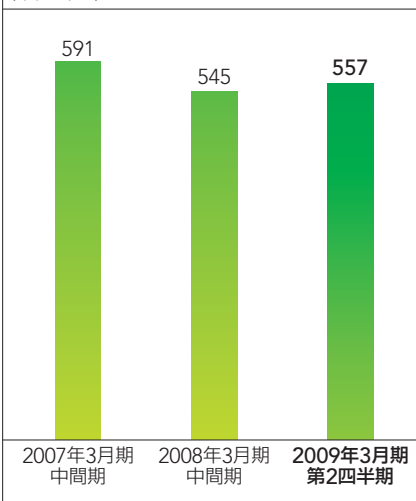
当第2四半期連結累計期間における原油生産量は、主にビチューメンの生産量が増加した結果、前年同期比12千kl増の557千klとなりました。

### 販売量

当第2四半期連結累計期間における原油販売量は、サハリン原油の買入販売数量が減少した結果、前年同期比199千kl減の1,028千klとなりました。

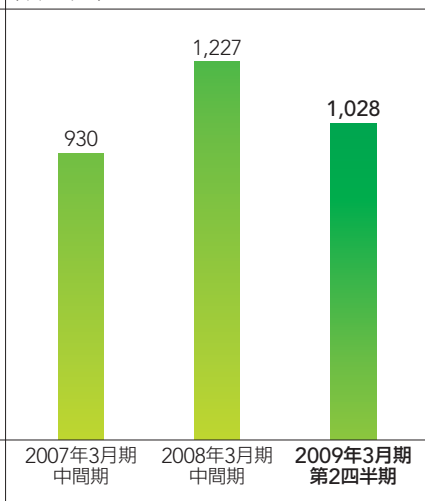
### 原油生産量

(単位:千kl)



### 原油販売量

(単位:千kl)



(注)原油生産量及び販売量には、ビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

# 会社情報



## 会社概要 (2008年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	1970年(昭和45年)4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,678名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

## 主要な子会社及び関連会社 (2008年9月30日現在)

白根ガス(株)	(株)ジャベックスリビア
(株)地球科学総合研究所	(株)ジャベックスBlock A
(株)物理計測コンサルタント	(株)ジャベックスフィリピン
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジャベックスブトン
秋田県天然瓦斯輸送(株)	Japex (U.S.) Corp.
エスケイ産業(株)	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャベックスパイプライン	新南海石油開発(株)
北日本オイル(株)	JJI S&N B.V.
北日本防災警備(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
日本海洋石油資源開発(株)	Energi Mega Pratama Inc.
東北天然ガス(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.
(株)テルナイト	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
日本海洋掘削(株)	
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	

## 取締役、監査役及び執行役員 (2008年9月30日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	中山 一夫
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	揖斐 敏夫	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	内田 真人
専務取締役執行役員	太田 陽一	常務取締役執行役員	松本 潤一	執行役員	宮入 誠
		常務取締役執行役員	小椋 伸幸	執行役員	三樹 正美
		取締役	河上 和雄	執行役員	水野 二三夫
				執行役員	井上 圭典
		常勤監査役	和角 清	執行役員	大和谷 均
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	今里 博教
		監査役	角谷 正彦	執行役員	兼清 豊比古
		監査役	池田 輝三郎	執行役員	黒田 徹

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 株式情報



## 株式の状況 (2008年9月30日現在)

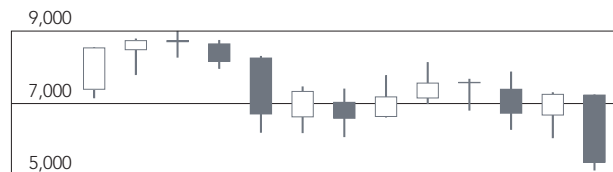
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	18,259名

## 大株主

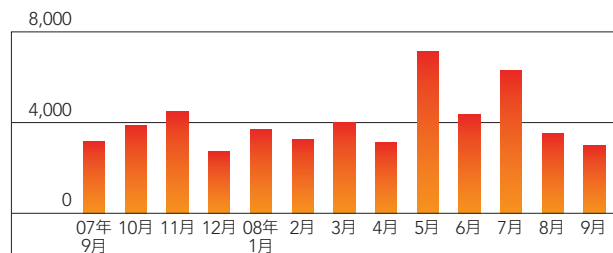
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,545,325	4.45
JFEエンジニアリング(株)	1,648,012	2.88
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	704,100	1.23
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	697,000	1.22

## 株価・売買高の推移

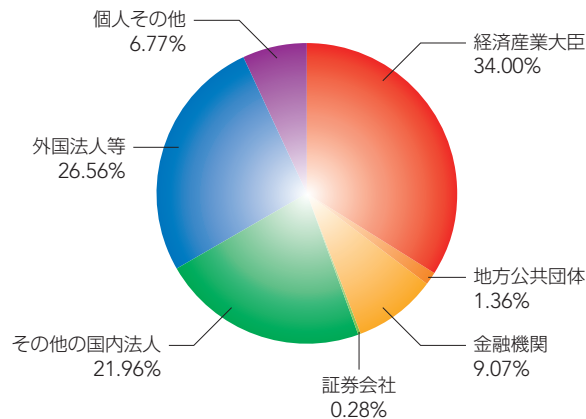
### 当社株価 (単位:円)



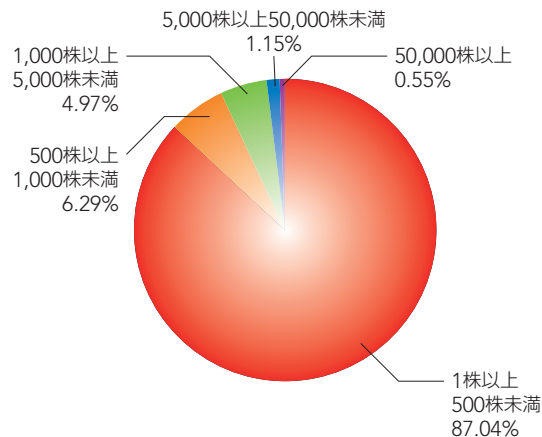
### 当社売買高 (単位:千株)



## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) ※ 2009年1月5日より、当社株主名簿管理人 みずほ信託 銀行への上記お問い合わせ先が、移転のため以下のと おりとなります。なお、電話番号の変更はございません。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

## 株券電子化後の株式に関するお問合せ等について

2009年1月5日に上場会社の株券が電子化される予定ですが、その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といたします。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

なお、単元未満株式の買取につきましては、株券電子化前後のお手続きの受付を停止させていただくことがありますので、ご留意下さいませようお願いします。



## JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL 03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>

この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。



Printed in Japan